

# 有価証券報告書

(第 29 期) 自 平成 19 年 4 月 1 日  
至 平成 20 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

第29期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

# 目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月20日

**【事業年度】** 第29期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社カプコン

**【英訳名】** CAPCOM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 辻 本 春 弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

**【電話番号】** 06(6920)3605(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

**【電話番号】** 06(6920)3605(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成16年3月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	52,668	65,895	70,253	74,542	83,097
経常利益 (百万円)	791	7,399	7,016	10,600	12,267
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△9,158	3,622	6,941	5,852	7,807
純資産額 (百万円)	31,854	32,491	39,464	45,144	53,660
総資産額 (百万円)	93,096	106,361	98,457	91,478	93,606
1株当たり純資産額 (円)	559.66	589.99	716.91	799.35	881.13
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	△160.91	63.37	125.19	107.52	132.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	50.28	93.49	84.81	116.84
自己資本比率 (%)	34.2	30.5	40.1	49.3	57.3
自己資本利益率 (%)	—	11.3	19.3	13.8	15.8
株価収益率 (倍)	—	16.5	9.7	15.7	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,577	7,977	13,921	16,063	7,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,011	△1,099	△1,779	△6,715	△3,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△395	6,251	△18,259	△15,206	△2,448
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,131	45,538	40,652	35,020	32,763
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,206 〔693〕	1,175 〔697〕	1,212 〔732〕	1,320 〔792〕	1,506 〔809〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	45,103	47,542	53,925	55,584	62,455
経常利益 (百万円)	5,353	5,542	5,624	6,134	7,104
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△8,376	2,757	5,675	3,096	4,125
資本金 (百万円)	27,581	27,581	27,581	29,915	32,626
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	58,435	62,269	66,719
純資産額 (百万円)	40,387	39,961	45,000	48,003	55,510
総資産額 (百万円)	93,687	105,418	96,336	86,639	87,230
1株当たり純資産額 (円)	709.58	725.89	817.62	850.29	911.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	△147.17	47.97	102.16	56.89	70.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	38.34	76.46	45.04	61.78
自己資本比率 (%)	43.1	37.9	46.7	55.4	63.6
自己資本利益率 (%)	—	6.9	13.4	6.7	8.0
株価収益率 (倍)	—	21.8	11.8	29.7	48.4
配当性向 (%)	—	41.7	19.6	52.7	42.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,061 〔692〕	971 〔694〕	1,028 〔723〕	1,196 〔788〕	1,324 〔807〕

- (注) 1 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD. を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U. S. A., INC. を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に社名変更)を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFT LTD. (CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
13年9月	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを目的とした100%子会社カプコンチャーボ株式会社を設立。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
16年7月	当社開発部門を会社分割し、100%子会社クローバースタジオ株式会社を設立。
18年6月	海外における携帯電話向けコンテンツの開発・配信を目的として、米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC. (CAPCOM U. S. A., INC. が株式を100%所有)を設立し、さらにCAPCOM INTERACTIVE, INC. が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (旧COSMIC INFINITY INC.)の全株式を取得し、100%子会社とする。
18年10月	ダウンゴグループと共同し、ポータルサイト運営会社の株式会社ダレットを設立。
19年3月	アジアの販売拠点として韓国に100%子会社CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. がCAPCOM STUDIO 8, INC. を吸収合併。
19年6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
19年8月	ゲームソフトの開発会社として、BLUE HARVEST合同会社を設立。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社13社および関連会社2社により構成）は、コンシューマ用ゲームソフト事業、アミューズメント施設運営事業、業務用機器販売事業、コンテンツエキスパンション事業等を展開しております。当社および当社の関連会社の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）および平成19年8月に設立いたしましたBLUE HARVEST 合同会社（連結子会社）が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）、およびCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.（連結子会社）が販売しております。株式会社ダレット（連結子会社）につきましては、ポータルサイトの運営等を行っております。

なお、クローバースタジオ株式会社（連結子会社）につきましては、清算手続き中であります。また、株式会社フラグシップは、平成19年6月に当社を存続会社として吸収合併いたしました。

#### 〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

#### 〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造・販売を行っております。

#### 〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

携帯電話向けコンテンツについては、当社、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.（連結子会社）およびCE EUROPE LTD.（連結子会社）が開発を行い、当社、CAPCOM INTERACTIVE, INC.（連結子会社）、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.、およびCE EUROPE LTD.が各通信事業会社等を通じ配信を行っております。

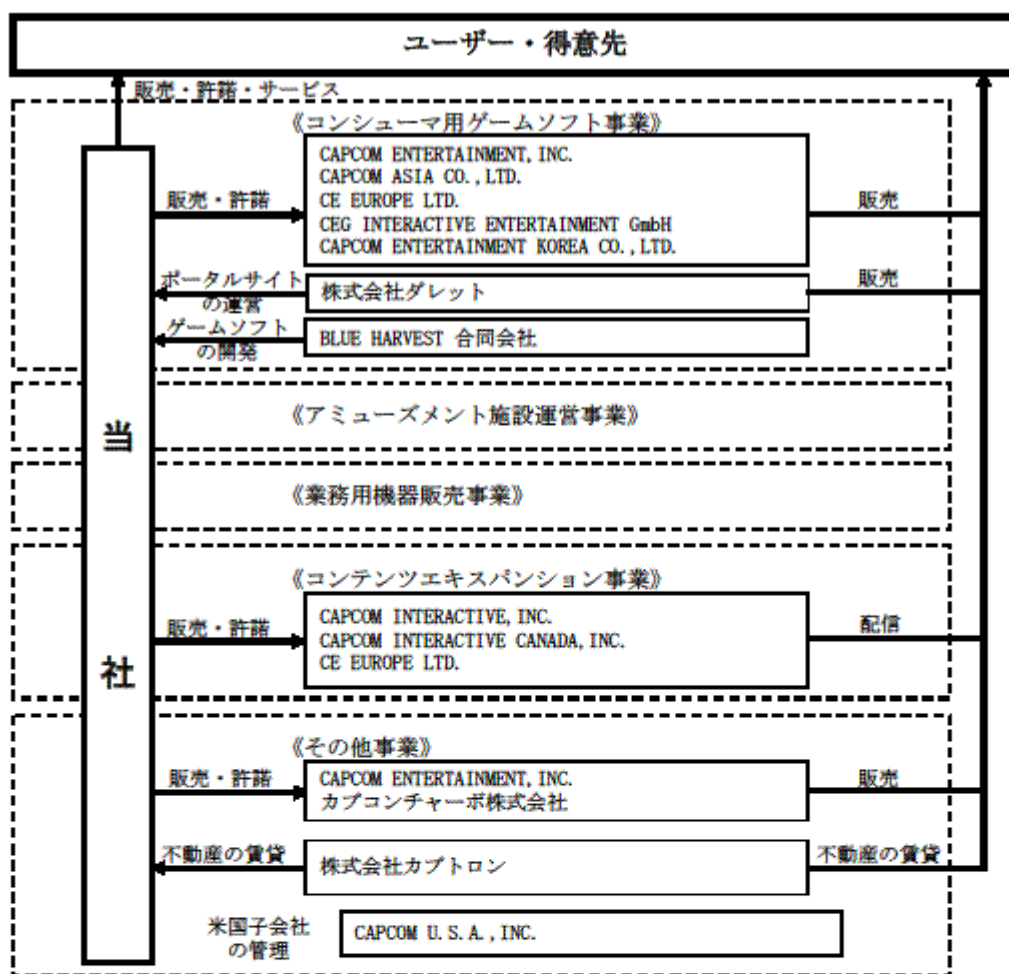
また、当社が、液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

#### 〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM ASIA CO., LTD. がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。なお、CAPCOM U. S. A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、およびCAPCOM INTERACTIVE, INC. の持株会社で、当該米国子会社の管理を行っております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC.	米国カリフォルニア州サンマテオ市	千USドル 159,949	持株会社・米国子会社の管理	100.0	役員の兼任5名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	家庭用ゲームソフトの販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 役員の兼任3名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア州サンマテオ市	千USドル 1,000	家庭用ゲームソフトの開発・販売	100.0 (100.0)	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
カプコンチャージボ株式会社	大阪市中央区	300	携帯電話用充電器の販売・レンタル	100.0	当社製品の販売・レンタル なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任5名 従業員の兼任1名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 1,000	家庭用ゲームソフトの販売	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任5名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソフトの販売	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品の販売 役員の兼任2名
クローバースタジオ株式会社	大阪市中央区	90	ゲームソフトの企画・開発	100.0	当社ゲームソフトの開発 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
CAPCOM INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市	千USドル 0	携帯電話向けコンテンツの配信	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ国オンタリオ州バーリントン市	千カナダドル 0	携帯電話向けコンテンツの開発および配信	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社ダレット	東京都新宿区	90	ポータルサイトの運営	85.1	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	家庭用ゲームソフトの販売、オンラインゲームの開発および運営	100.0	役員の兼任4名
BLUE HARVEST合同会社	大阪市中央区	90	ゲームソフトの開発	100.0	ゲームソフトの開発 従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社) KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	ゲームソフトの開発および販売	49.0	当社ゲームソフトの販売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
STREET FIGHTER FILM, LLC	米国カリフォルニア州シャーマンオークス市	千USドル 10,000	映画の製作	50.0	—————

- (注) 1 CAPCOM U. S. A., INC. は特定子会社に該当します。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合の( )内の数字は、間接所有する割合であります。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	14,621	2,356	2,356	4,112	8,148
CE EUROPE LTD.	8,701	1,481	1,035	2,348	4,571

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用ゲームソフト事業	930 (252)
アミューズメント施設運営事業	128 (476)
業務用機器販売事業	135 (52)
コンテンツエキスパンション事業	107 (13)
その他事業	37 (1)
全社(共通)	169 (15)
合計	1,506 (809)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が186名増加しておりますが、主にコンシューマ用ゲームソフト事業の増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,324 (807)	33.5	7.6	5,649

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 前事業年度末に比べ従業員数が128名増加しておりますが、主にコンシューマ用ゲームソフト事業の増員によるものであります。  
5 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社（以下「当社グループ」という）には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は、830億97百万円（前期比11.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益131億21百万円（前期比36.6%増）、経常利益122億67百万円（前期比15.7%増）、当期純利益78億7百万円（前期比33.4%増）といずれも増益になりました。

なお、業績等の分析につきましては、7「財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、Wii向けの「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンプレラ・クロニクルズ」が海外を中心にブランド力を発揮し、予想を上回る売行きを示したことにより、出荷本数はいずれも100万本を突破いたしました。

また、「デビル メイ クライ4」（Xbox360、プレイステーション3用）も欧米において発売初日から好調なスタートを切るなど、圧倒的な人気を獲得したことにより快進撃が続き、近年では記録的なメガヒットとなる200万本を超過いたしました。

加えて、期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も好調な出足により100万本に手が届く出荷を示すなど、有力ソフトが立て続けに大ヒットを放ちました。

さらに、当社独自の法廷ゲーム「逆転裁判4」（ニンテンドーDS用）もシリーズ最高の50万本を超える出荷となったほか、前期に大好評を博した「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も続伸し、収益向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は516億79百万円（前期比18.0%増）、営業利益116億9百万円（前期比44.1%増）となり、業績向上に貢献いたしました。

#### ② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、顧客ニーズに対応した多様な機種の設定や各種のイベント、サービスデーの実施に加え、清潔で明るく楽しい店舗運営によりリピーターの確保や家族連れ、女性客の取り込みなど集客展開に努めてまいりました。しかしながら、家庭用ゲーム機普及の影響や子供向けカードゲームの人気低下、競合店との競争激化に加え、ガソリン高に伴う郊外ショッピングセンター内設置店における来店者数の減少など、市場環境の悪化により精彩を欠き、軟調に推移いたしました。

なお、新規出店といたしましては、埼玉県に「プラサカパソコン入間店」、「プラサカパソコンエルミこうのす店」および「プラサカパソコン羽生店」の3店舗をオープンしたほか、宮城県に「プラサカパソコンロックシティ佐沼店」および「プラサカパソコン仙台泉店」を出店するとともに、「プラサカパソコンちはら台店」（千葉県）、「プラサカパソコン甲府店」（山梨県）、「プラサカパソコンりんくう店」（大阪府）、「プラサカパソコン足利店」（栃木県）の計9店舗を開店いたしました。

これにより、当期末の施設数は42店舗となっております。

この結果、売上高は出店効果により134億6百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業利益は新規出店費用の増大などにより収益を圧迫し7億53百万円（前期比62.5%減）となりました。

### ③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては施設オペレーターの購買力の低下や需要低迷などにより、市場規模が縮小スパイラルに陥る状況下、業務用カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」のカード販売等のリピート商材主体の販売となりましたことに加え、「ドンキーコング バナナキングダム」の不具合なども重なって、第3四半期までは苦戦を余儀なくされました。このような環境のもと、期末において有力ビデオゲーム機の投入により反転攻勢をかけましたが、それまでの落ち込みが響き、総じて低水準で推移いたしました。

この結果、売上高は65億74百万円（前期比18.4%減）、営業利益11億82百万円（前期比13.7%減）となりました。

### ④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において、家庭用ゲームソフトとの相乗展開を推し進めた結果、「逆転裁判」が収益拡大のリード役を果すなど、好調に推移いたしました。また、パチスロ機向け液晶表示基板は「デビル メイ クライ3」の投入などにより、おおむね横ばい状態となりました。

この結果、売上高は85億25百万円（前期比20.0%増）となり、営業利益は、携帯電話向けゲーム配信事業の寄与により利益を押し上げ26億33百万円（前期比62.1%増）となりました。

### ⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は29億47百万円（前期比15.1%増）、営業利益4億68百万円（前期は4億39百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）が好調な販売を示したことに加え、「逆転裁判4」（ニンテンドーDS用）がシリーズ最高の50万本を超える出荷となったほか、Wii向けの「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」も計画を上回るとともに、「デビル メイ クライ4」（Xbox360、プレイステーション3用）が健闘いたしました。また、前期大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）もリピートオーダーにより好伸するなど、業績向上の先導役を果しました。

アミューズメント施設運営事業は、市況軟化の影響を受け弱含みに展開するとともに、業務用機器販売事業も商材不足などにより盛り上がりを欠き、総じて低調裡に推移いたしました。

一方、コンテンツエキスパンション事業は携帯電話向けゲーム配信事業において「逆転裁判」が家庭用ゲームタイトルとのシナジー効果により、収益向上のけん引役を果すとともに、パチスロ機向け液晶表示基板の「デビル メイ クライ3」も底堅い売行きを示しました。

この結果、コンシューマ用ゲームソフト事業等の好調部門が業務用機器販売事業などの落ち込みを吸収し、売上高は626億60百万円（前期比10.5%増）、営業利益は124億7百万円（前期比23.3%増）となりました。

## ② 北米

世界の主戦場である北米は、人気シリーズのWii向け「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」が安定したファン層により順調に販売本数を伸ばしました。加えて、的確なマーケティング活動により満を持して投入した「デビル メイ クライ4」（Xbox360、プレイステーション3用）も現地ユーザーの圧倒的な支持により大ヒットを放つなど、いずれも海外で強いブランド力を発揮したことにより計画を上回り、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は162億4百万円（前期比2.8%増）、営業利益は23億26百万円（前期比61.2%増）となりました。

## ③ 欧州

北米と同じくWii向け「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」が着実に販売を伸ばすとともに、「デビル メイ クライ4」（Xbox360、プレイステーション3用）も健闘するなど、欧州ユーザーの嗜好に適合した商品展開が奏効したことにより好調に推移し、計画を上振れいたしました。

この結果、売上高は97億82百万円（前期比20.9%増）、営業利益は販売費および一般管理費の圧縮などにより18億19百万円（前期比79.1%増）となりました。

## ④ その他の地域

主な販売地域はアジアであります。同地域は香港、台湾など一部を除いて海賊版市場が形成されているため、違法コピーが多くパッケージソフトの販売は限られており、オンラインゲームが大半を占めております。

このような状況下、前期に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）が続伸するとともに、期末に投入した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）が販売拡大のけん引役を果たしたことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は10億78百万円（前期比16.2%増）、営業利益1億42百万円（前期比14.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は327億63百万円となり、前連結会計年度末より22億56百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ86億10百万円少ない74億52百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益119億62百万円を計上したこと、売上債権の増加による資金減少39億11百万円およびゲームソフト仕掛品の増加による資金減少29億62百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ33億41百万円少ない33億74百万円となりました。これは主にアミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出31億19百万円および無形固定資産の取得による支出12億71百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ127億57百万円少ない24億48百万円となりました。これは主に長期借入金の返済7億円および配当金の支払17億32百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	11,263	92.4
業務用機器販売事業	2,374	43.3
コンテンツエキスパンション事業	3,912	99.8
合計	17,550	81.3

- (注) 1 上記の金額は、製造原価により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	51,679	118.0
アミューズメント施設運営事業	13,406	102.8
業務用機器販売事業	6,538	81.5
コンテンツエキスパンション事業	8,525	120.0
その他事業	2,947	115.1
合計	83,097	111.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

### (1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

### (2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社であるCAPCOM U. S. A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

### (3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

### (4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため携帯電話向けゲーム配信事業への注力やポータルサイトの運営への参入など、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

### (5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営基盤の強化を目指してまいります。

### (6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年6月19日開催の当社第29期株主総会において、特定の株主または株主グループによって当社株券等の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本施策」といいます。）の導入について以下のとおり決議しました。



## I 基本方針について

当社グループは、当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容ならびに当社グループの経営理念および企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とする者が望ましいと考えております。

当社が上場企業である以上、当社株券等の売買は株主の皆様のご判断においてなされるのが原則であり、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合においても最終的には、株主の皆様のご意思に基づいてご判断されるべきものであると考えており、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合、その目的等から見て企業価値の毀損や会社に回復しがたい損害をもたらすもの、株主に株券の売却を事実上強要する恐れがあるもの、株主や当社取締役会が大規模買付行為等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、このような当社グループの企業価値、株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者としては、不適切であり、このような買付者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## II 本施策導入の目的について

### 1 本施策導入の目的

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社グループの企業価値および株主共同の利益を確保しまたは向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

### 2 本施策の必要性

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

上記のような現状認識のもと、当社は、大規模買付者による情報提供の手続き等について定めたルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）、および、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値が毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」といいます。）について、その要件および内容を

予め設定するに至ったものであります。

### III 本施策の内容について

#### 1 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール（後記2）と、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置（後記3）から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主共同の利益のため、株主および当社取締役会による判断のための情報提供（後記2（1））と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与（後記2（2））を要請しております。

本施策においては、次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議するための要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました（後記3（2）（3））。

#### 2 大規模買付ルール

##### (1) 取締役会に対する情報提供

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主が適切な判断を行い、かつ当社取締役会が適切な検討・評価を行うことを目的に、必要かつ十分な情報（以下「本情報」といいます。）を提供していただきます。

具体的には、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）および提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）をご提出いただきます。当社代表取締役社長は、かかる意向表明書受領後10営業日（初日不算入とし、期間においては以下同じ。）以内に、大規模買付者から当初提供いただく本情報のリストを当該大規模買付者に対して交付します。本情報の一般的項目は以下のとおりです。また、当社は、大規模買付者から意向表明書が当社に提出された場合および大規模買付者からの本情報の提供が完了した場合には、それらの事実を公表いたします。

- ① 大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の概要
- ② 大規模買付行為の目的および具体的内容
- ③ 大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の議決権保有割合および保有株券等の数
- ④ 大規模買付行為における当社株券等の取得価格の算定根拠、取得資金の裏付け、ならびに資金調達 of 具体的内容および条件
- ⑤ 大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）が当社グループの経営権を取得した場合における、経営方針、経営計画、事業計画、財務政策、資本政策、配当政策、経営権取得後3年間の経営・財務諸表の目標数値および算出根拠、ならびに役員候補者およびその略歴
- ⑥ 大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）と当社グループの主要取引先との間の従前の取引関係および競合関係
- ⑦ 大規模買付行為実行後における、大規模買付者のグループ内における当社グループの役割
- ⑧ 当社グループの従業員、主要取引先、顧客、地域社会その他の当社グループの利害関係者との関係について、大規模買付行為実行後に予定する変更の内容
- ⑨ 現金以外の対価をもって大量買付行為を行う場合における対価の価額に関する情報
- ⑩ 大規模買付者が提供する本情報を記載した書面の記載内容が重要な点において真実かつ正確であり、重要な事実につき誤解を生ぜしめる記載または記載の欠落を含まない旨の、責任者による宣誓
- ⑪ 前各号に定めるほか、当社取締役会その他独立委員会（後記2.（3））等が合理的に必要と判断する情報

なお、大規模買付者が当初に提出した情報だけでは本情報として不十分であると認められる場合は、当社取締役会が、大規模買付者に対し、十分な本情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。また、大規模買付者が提出した本情報は、株主の判断に必要なかつ適切と認められる範囲において、必要かつ適切と認められる時点で、その全部または一部を開示いたします。

## (2) 取締役会における検討および評価

大規模買付者には、当社取締役会に対する本情報の提供を完了した日から60日間（大規模買付行為が、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、本情報の検討および評価、大規模買付者との交渉および協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主に対する代替提案の作成および提示等を行う機会を与えていただくためです。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、提供された本情報の検討および評価を行い、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案に係る経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置発動の是非について決議します。

## (3) 独立委員会における検討および勧告

当社取締役会は、大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役または社外有識者の中から選任します。独立委員会は、取締役会の諮問に基づき、大規模買付者が提供する情報の十分性について、大規模買付者による大規模買付ルール遵守の有無および大規模買付対抗措置の発動の是非について、大規模買付対抗措置の発動要件具備の有無および大規模買付対抗措置の発動の是非について等を検討の上、取締役会に勧告を行います。

## 3 大規模買付対抗措置

### (1) 大規模買付対抗措置の内容

大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続に従うことなく大規模買付行為を行った場合等、一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたまず場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、下記新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができるものとします。

新株予約権の無償割当の概要は以下のとおりであります。

#### ① 新株予約権付与の対象となる株主およびその割当条件

当社取締役会で定めて公告する基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の保有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てる。

#### ② 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は当社取締役会が基準日として定める日における当社の発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は当社取締役会が別途定める数とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

#### ③ 割り当てる新株予約権の総数

割り当てる新株予約権の総数は、当社取締役会が定める数とする。

- ④ 新株予約権の払込金額  
無償とする。
- ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1円以上で当社取締役会が定める額とする。
- ⑥ 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権の譲渡については、当社の承認を要するものとする。
- ⑦ 新株予約権の行使期間等  
新株予約権の行使期間、取得条項その他必要な事項については、当社取締役会において別途定めるものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件  
①特定大量保有者（注1）、②特定大量保有者の共同保有者、③特定大量買付者（注2）、④特定大量買付者の特別関係者、もしくは⑤これらの①ないし④の者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、または⑥これら①ないし⑤に該当する者の関連者（注3）（以下、①ないし⑥に該当するものを「非適格者」という。）は、新株予約権を行使することができないものとする。その他新株予約権の行使条件の詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。
- ⑨ 取得条項  
当社は、新株予約権の行使期間の初日の前日までの間いつでも、当社が新株予約権を取得する事が適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日において、全ての新株予約権を無償で取得することができるものとする。  
当社は、当社取締役会が別に定める日において、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち当社取締役会が定める当該日の前営業日までに未行使の新株予約権の全てを取得し、これと引換に、新株予約権1個につきその対象となる株式数の当社株式を交付することができるものとする。その他取得条項の詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。
- ⑩ 新株予約権証券  
新株予約権に係る新株予約権証券は、発行しないものとする。
- ⑪ その他  
その他必要な事項については、当社取締役会において別途定めるものとする。

(2) 大規模買付対抗措置の発動の要件

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議することができるのは、次の各号に定める要件を具備する場合に限るものとします。

- ① 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合は、当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。
- ② 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会が、意向表明書および本情報の内容を検討・評価した結果、当該大規模買付行為につき反対意見を表明し、または当社グループの経営方針等について当社取締役会としての代替的提案を提示することはあっても、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議しないものとします。  
ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社グループの企業価値または株主共同の利益を著しく毀損すると独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされたときは、原則として、当社取締役会は相当な大規模買付対抗措置の発動を決議するものとします。具体的には、次の各号のいずれかの類型に該当する場合には、当社グループの企業価値または株主共同の利益を著しく毀損する大規模買付行為に該当するものと考えます。  
(ア) 当該大規模買付行為または経営権取得の目的が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株券等を会社関係者に引き取らせるこ

とにある場合（いわゆるグリーンメイラーの場合）。

- (イ) 当該大規模買付行為または経営権取得の目的が、主として、当社グループの事業経営上必要な不動産、動産、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先、顧客等その他の当社グループの資産を当該大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）に移譲させること（いわゆる焦土化経営）にある場合。
- (ウ) 当該大規模買付行為または経営権取得の目的が、主として、当社グループの資産の全部または重要な一部を当該大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の債務の担保や弁済原資として流用することにある場合。
- (エ) 当該大規模買付行為または経営権取得の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社グループの所有する不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、または一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株券等の高価売り抜けをすることにある場合。
- (オ) 最初の買付で、全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定したり、二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付を行うなど、当社株主の皆様当社株式の売却を事実上強要するおそれのある買付行為である場合。
- (カ) 大規模買付者による経営権取得および経営権の取得後における当社の顧客、従業員その他の利害関係者の処遇方針等により、当社の株主はもとより、顧客、取引先、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値を著しく毀損する恐れがあるまたは当社の企業価値の維持および向上を妨げる重大な恐れがあると客観的、合理的な根拠をもって判断される場合。
- (キ) 大規模買付行為における買付の条件（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付実行の実現可能性、買付後における当社従業員、取引先、顧客その他利害関係者の処遇方針等を含む。）が当社の企業価値の本質に鑑み、著しく不十分または不適当な買付である場合。

### (3) 大規模買付対抗措置の発動の手続

当社取締役会は、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたっては、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、以下の手順により大規模買付対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。この場合、当社は当該決議の概要を公表するものとします。

#### ① 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しておらず、大規模買付対抗措置を発動すべき旨の独立委員会による勧告がされた場合に、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していないことが客観的に明白であり、独立委員会による勧告が行われた後に大規模買付対抗措置を発動することとすると当社または当社株主に著しい不利益が生じる場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告がなくても、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。

#### ② 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は、原則として、大規模買付対抗措置の発動を決議しないものとします。ただし、独立委員会により、大規模買付対抗措置を発動すべき旨の勧告がなされた場合、当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。

また、当社取締役は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉および協議を行い、当社取締役会として、株主に対し、当社グループの経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

なお、当社取締役会は、一旦、新株予約権の無償割当の実施を決議した後に、以下のいずれかの事由に該当するとの独立委員会の勧告があった場合は、当該新株予約権の行使期間

開始日の前日までの間は、（無償割当効力発生前においては）新株予約権の無償割当を中止し、または（無償割当の効力発生後においては）新株予約権を無償にて取得する旨の決議を行うことができるものとします。

(ア) 大規模買付者が大規模買付を撤回した場合その他大規模買付が存しなくなった場合。

(イ) 事実関係等に変動が生じ、大規模買付者による大規模買付が上記3. (2)②ただし書き記載の要件のいずれにも該当しないか、または該当しても新株予約権の無償割当を行うことが相当でない場合。

#### 4 本施策の有効期間ならびに廃止および変更

本施策の有効期間は、平成20年6月19日開催の当社第29期株主総会における承認により効力を発生し、同定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとします。

また、本施策の有効期間満了前であっても、企業価値および株主共同の利益確保または向上の観点から、関係法令の整備等の状況を踏まえ、本施策を委任の趣旨に反しない範囲で当社取締役会において随時修正・見直し（本施策に関する法令・証券取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合を含む。）をすることができるものとし、また当社の株主総会で選任された取締役から構成される当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されるものとします。当社は、本施策を廃止または変更した場合は、速やかに当該事実を公表します。

#### 5 法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成20年4月17日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

- (注1) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。
- (注2) 「特定大量買付者」とは、公開買付けによって当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいい、以下本脚注において同じ。）の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずる者として金融商品取引法施行令第7条第1項に定めるものを含む。）に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等の所有割合と合計して20%以上となる者、またはこれに該当することとなると当社取締役会が認めるものをいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。
- (注3) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含む。）、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めたものをいう。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務および事務の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項）をいいます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

###### ① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

###### ② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

###### ③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりや欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

###### ⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ております

が、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツエキスパンション事業

遊技機向け周辺機器は少数の取引先のみで販売しており、コンテンツエキスパンション事業に占める売上依存度も高い状況にあります。また、当該取引先は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



#### (4) 財政状態および経営成績に関するリスク

- ① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、社内教育などにより万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には損害賠償義務の発生の可能性や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしなが

ら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 株式価値の希薄化について

当社は、転換社債や新株予約権付社債の発行残高が162億17百万円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起これり、当社株価に影響がでる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月29日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING, GP	米国	Xbox360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox360米国発売3ヵ年経過後まで、以降1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年6月6日より平成20年3月31日まで以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より1ヵ年以後自動更新

### (2) 当社（株式会社カプコン）と株式会社フラグシップとの合併

経営資源の選択と集中により、グループ全体の効率的な開発展開を図るため、当社は連結子会社株式会社フラグシップと平成19年4月17日に合併契約を締結し、平成19年4月17日の取締役会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

#### ① 合併の方法

株式会社カプコンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フラグシップは解散する。

#### ② 合併の期日

平成19年6月1日

#### ③ 財産の引継

株式会社カプコンは、平成19年5月31日現在の株式会社フラグシップの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債および権利義務を合併期日において引継ぐ。

④ 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産		負債	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	415	流動負債	2
固定資産		負債合計	2
有形固定資産	0		
無形固定資産	1		
投資その他の資産	4		
資産合計	420		

⑤ 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容 (当該吸収合併後)

資本金 29,915百万円

事業内容

家庭用テレビゲームソフトの企画・開発・販売、業務用ゲーム機器の企画・開発・製造・販売およびアミューズメント施設の運営

(3) 当社 (株式会社カプコン) と株式会社ケーターとの株式交換

当社は平成20年3月28日開催の取締役会において、株式会社ケーターと株式交換により、当社が株式会社ケーターの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

① 株式交換の目的

今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス (中核的競争力) である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることができます。

② 株式交換比率

株式会社ケーターの普通株式1株に対し、当社の普通株式3,362株を割当交付いたします。

③ 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の算定については、その公平性、妥当性を確保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関に銀座税理士法人を選定しました。銀座税理士法人は、当社の株価については、上場株式であることから市場株価方式を採用して算定を行い、直近の6ヵ月間、3ヵ月間および1ヵ月間の出来高加重平均価額により株式価値を算定いたしました。

一方、株式会社ケーターの株価については、非上場株式であることを考慮し、インカムアプローチ (DCF法) および回収期間法の併用により、株式価値を総合的に勘案し算定いたしました。

④ 株式交換期日

平成20年5月1日

⑤ 株式交換により発行する新株式数

株式会社ケーターの株主に割当交付する普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行い、新株の発行はいたしません。

⑥ 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容 (当該株式交換後)

資本金 32,676百万円

事業内容

家庭用テレビゲームソフトの企画・開発・販売、業務用ゲーム機器の企画・開発・製造・販売およびアミューズメント施設の運営

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

### (1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社5社の計6社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト等を開発する「開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、BLUE HARVEST合同会社、株式会社ダレット、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CE EUROPE LTD. およびカナダのモバイルゲーム開発会社CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は809名で、従業員の約5割になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、184億58百万円（消費税等抜き）で、売上比22.2%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は29億72百万円で、売上比3.6%であります。

### (2) 研究開発の成果

#### ① コンシューマ用ゲームソフト事業

当連結会計年度の、当社グループのコンシューマ用ゲームソフト開発・市場投入実績は以下のとおりです。

プレイステーション3用タイトルにつきましては、個性豊かなキャラクターと爽快な操作感のスタイリッシュアクション「デビル メイ クライ 4」、アクションシューティング「ロストプラネット エクストリームコンディション」を開発いたしました。

Xbox360用タイトルにつきましては、スタイリッシュアクション「デビル メイ クライ 4」を開発いたしました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、幅広いユーザー層を取り込んだハンティングアクション「モンスターハンターポータブル 2nd G」、独特な世界観を持った魔界村シリーズの「極魔界村改」ならびにコミカルノベルアクション「フェイト/タイガーころしあむ」を開発いたしました。

Wii用タイトルにつきましては、直感的な行動を可能にしたことで面白さが生まれ変わったサバイバルホラー「バイオハザード4 Wii edition」、低年齢向け謎解きアドベンチャー「宝島Z バルバロスの秘宝」、サバイバルガンシューティング「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」を開発いたしました。

ニンテンドーDS用タイトルにつきましては、世代を超えて楽しめる法廷バトル、逆転裁判シリーズの新作「逆転裁判4」、株式投資を題材にしたアドベンチャー「株トレーダー瞬」、ロックマンシリーズ20周年記念タイトル「ロックマンゼクス アドベント」、「流星のロックマン2 ベルセルク×シノビ」と「流星のロックマン2 ベルセルク×ダイナソー」、女兒や低年齢層をターゲットにした「ワンタメ うらないチャンネル」、「ワンタメ ミュージックチャンネル どこでもスタイル」、学園コメディアドベンチャー「ロザリオとバンパイア 七夕のミス陽海学園」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は142億11百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は15億1百万円であります。

#### ② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、有力ビデオゲーム機1タイトルのほか、一昨年よりレンタルビジネスを行っているカードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」の継続開発、ならびにメダルゲーム機の開発を行い、販売・投入いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は20億98百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は10億8百万円であります。

### ③ コンテンツエキスパンション事業

コンテンツエキスパンション事業につきましては、携帯電話向けゲーム配信部門において、「バイオハザード」シリーズ、「ストリートファイター」シリーズ、「ロックマン」シリーズや「モンスターハンター」、「逆転裁判」等を開発し、配信しております。また、ナンバーポータビリティをきっかけとしてより高度化する端末用に、3Dコンテンツの開発を中心とした本格的ゲームの開発や、ゲーム以外のコンテンツとしてより多くのライトユーザーに訴求するケータイカスタマイズコンテンツ「イメチェン☆だいすき」を配信し、ゲームへの関心が薄い方々へのタッチポイント創出に貢献しました。液晶表示基板関連につきましては、「デビル メイ クライ 3」を開発いたしました。規制の変化から映像表現の重要度が高まる中、当社コンテンツの強みを生かし遊技機ならではの表現を盛り込みました。

当事業に係る研究開発投資額は21億47百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は4億61百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資は堅調に推移しましたものの、株価の下落や円高の進行に加え、長引く原油高や米国経済の減速などにより景気は踊り場状態となり、先行き不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場では新型ゲーム機の普及に拍車がかかるとともに、高齢者や女性等の初心者層が増加したことにより、ゲーム人口のすそ野が拡大するなど活況を呈しました。

一方、アミューズメント施設市場は、家庭用ゲーム機の普及拡大の影響や顧客誘引商品の不足などにより市況悪化に直面し、軟調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の増大に対応するため、プレイステーション3、Xbox360およびパソコン等の異なるハードの開発プロセスを共有化できる当社独自の開発ツール「MTフレームワーク」により、開発期間の短縮、コストの削減を行うなど、徹底した収益管理によるソフト開発を行ってまいりました。

また、収益基盤の拡大を目指して国内外において、携帯電話向けゲーム配信事業の強化に傾注するとともに、オンラインビジネスの本格化に向けて体制づくりを進めてまいりました。

これらにより、主力部門のコンシューマ用ゲームソフト事業においてWii向け「バイオハザード 4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」が欧米を中心に好調に販売を伸ばしました。

加えて、海外市場に照準を合わせた「デビル メイ クライ 4」（Xbox360、プレイステーション3用）も同じく真価を発揮したことにより計画を大きく上回り、出荷本数は200万本を突破いたしました。

それぞれの持ち味を活かした看板タイトルが、海外で強みを発揮した結果、前期に続き3タイトルがミリオンセラーを達成するなど、市場動向を的確に反映した事業展開が軌道に乗ってまいりました。

この結果、売上高は830億97百万円（前期比11.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益131億21百万円（前期比36.6%増）、経常利益122億67百万円（前期比15.7%増）、当期純利益78億7百万円（前期比33.4%増）といずれも増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、Wii向けの「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アブレラ・クロニクルズ」が海外を中心にブランド力を発揮し、予想を上回る売行きを示したことにより、出荷本数はいずれも100万本を突破いたしました。

また、「デビル メイ クライ4」(Xbox360、プレイステーション3用)も欧米において発売初日から好調なスタートを切るなど、圧倒的な人気を獲得したことにより快進撃が続き、近年では記録的なメガヒットとなる200万本を超過いたしました。

加えて、期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)も好調な出足により100万本に手が届く出荷を示すなど、有カソフトが立て続けに大ヒットを放ちました。

さらに、当社独自の法廷ゲーム「逆転裁判4」(ニンテンドーDS用)もシリーズ最高の50万本を超える出荷となったほか、前期に大好評を博した「モンスターハンターポータブル 2nd」(プレイステーション・ポータブル用)も続伸し、収益向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は516億79百万円(前期比18.0%増)、営業利益116億9百万円(前期比44.1%増)となり、業績向上に貢献いたしました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、顧客ニーズに対応した多様な機種の設定や各種のイベント、サービスデーの実施に加え、清潔で明るく楽しい店舗運営によりリピーターの確保や家族連れ、女性客の取り込みなど集客展開に努めてまいりました。しかしながら、家庭用ゲーム機普及の影響や子供向けカードゲームの人気低下、競合店との競争激化に加え、ガソリン高に伴う郊外ショッピングセンター内設置店における来店者数の減少など、市場環境の悪化により精彩を欠き、軟調に推移いたしました。

なお、新規出店といたしましては、埼玉県に「プラサカブコン入間店」、「プラサカブコンエルミこうのす店」および「プラサカブコン羽生店」の3店舗をオープンしたほか、宮城県に「プラサカブコンロックシティ佐沼店」および「プラサカブコン仙台泉店」を出店するとともに、「プラサカブコンちはら台店」(千葉県)、「プラサカブコン甲府店」(山梨県)、「プラサカブコンりんくう店」(大阪府)、「プラサカブコン足利店」(栃木県)の計9店舗を開店いたしました。

これにより、当期末の施設数は42店舗となっております。

この結果、売上高は出店効果により134億6百万円(前期比2.8%増)となりましたが、営業利益は新規出店費用の増大などにより収益を圧迫し7億53百万円(前期比62.5%減)となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては施設オペレーターの購買力の低下や需要低迷などにより、市場規模が縮小スパイラルに陥る状況下、業務用カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」のカード販売等のリピート商材主体の販売となりましたことに加え、「ドンキーコング バナナキングダム」の不具合なども重なって、第3四半期までは苦戦を余儀なくされました。このような環境のもと、期末において有力ビデオゲーム機の投入により反転攻勢をかけましたが、それまでの落ち込みが響き、総じて低水準で推移いたしました。

この結果、売上高は65億74百万円(前期比18.4%減)、営業利益11億82百万円(前期比13.7%減)となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において、家庭用ゲームソフトとの相乗展開を推し進めた結果、「逆転裁判」が収益拡大のリード役を果すなど、好調に推移いたしました。また、パチスロ機向け液晶表示基板は「デビル メイ クライ3」の投入などにより、おおむね横ばい状態となりました。

この結果、売上高は85億25百万円(前期比20.0%増)となり、営業利益は、携帯電話向けゲーム配信事業の寄与により利益を押し上げ26億33百万円(前期比62.1%増)となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は29億47百万円（前期比15.1%増）、営業利益4億68百万円（前期は4億39百万円の営業損失）となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ86億10百万円少ない74億52百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益119億62百万円を計上したこと、売上債権の増加による資金減少39億11百万円およびゲームソフト仕掛品の増加による資金減少29億62百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ33億41百万円少ない33億74百万円となりました。これは主にアミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出31億19百万円および無形固定資産の取得による支出12億71百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ127億57百万円少ない24億48百万円となりました。これは主に長期借入金の返済7億円および配当金の支払17億32百万円によるものであります。

### (3) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、当業界はハードとソフトの好循環により市場は活性化し、拡大過程に入るものと思われま

一方、開発費の高騰はソフトメーカーの負担を増大させるとともに、企業間競争はますます激化し、優勝劣敗が鮮明になる淘汰の時代を迎えるものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは新たな成長ステージに向けて、経営の根幹をなす開発部門の強化に加え、国内外の多様な顧客ニーズに対応するため、各ハードにソフトを供給するマルチプラットフォーム展開を推し進めるほか、新ジャンルの開拓や他社との提携ソフトを投入するとともに、商品ラインアップの拡充や市場動向に即応した開発戦略を図ることにより、競争優位性の確保に努めてまいります。

また、国内市場の成熟化傾向や少子高齢化に加え、携帯電話やインターネットなどユーザー層が重なる異業種との顧客獲得競争が進む状況下、成長戦略を推進していくためには積極的な海外展開が不可欠であります。

近年、日本のゲームはアニメ、マンガとならんで「クールジャパン（かっこいい日本）」と呼ばれ、海外の若者たちの人気を集めており、ゲームは世界の共通語となっています。

こうした環境を追い風に、マーケティング活動の強化、海外ユーザーの嗜好に適合したソフトの投入や販売体制の拡充等、これまで以上に海外市場の開拓に注力するほか、顧客満足度の向上により「メイド イン カプコン」をアピールするとともに、カプコンブランドを浸透させてプレゼンスを高めるなど、着実に地歩を固めてまいります。

一方、昨年は当社の人気ゲームを題材にしたハリウッド映画が全世界で公開され、好評を博しましたが、コンテンツビジネスの強化を図るため、認知度の高いゲームキャラクターの有効活用により相乗効果を生み出すなど、バリュー・チェーン（価値の連鎖）を創出してまいります。

さらに、組織間の情報格差の解消や情報の共有化に加え、スピーディーな意思決定、業務の迅速化を図るため、グローバルな情報システムの再構築を行うとともに、環境の変化に対応したハイブリッド経営による効率的な事業配分によりグループ全体の企業体質を強化してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で31億66百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用ゲームソフト事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に5億36百万円の設備投資を実施しました。

アミューズメント施設運営事業においては、新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に24億60百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売事業においては、開発機材投資を中心に14百万円の設備投資を実施しました。

コンテンツエキスパンション事業においては、通信事業機器投資を中心に64百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、物件補修設備投資を中心に8百万円の設備投資を実施しました。

全社事業においては、情報システム関連設備投資を中心に82百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度の重要な設備の売却として、全社事業においてCAPCOM U. S. A., INC. の建物および構築物4億21百万円、土地85百万円およびその他11百万円を売却しております。また、重要な設備の除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪府中央区)	全社	その他設備	887	8	515 (704)	184	1,595	171
東京支店 (東京都新宿区)(注)2	コンシューマ用ゲ ームソフト事業・ 業務用機器販売事 業	販売設備	78	4	—	98	181	295
研究開発ビル (大阪府中央区)	コンシューマ用ゲ ームソフト事業・ コンテンツエキス パンション事業	開発施設 設備	2,275	0	972 (1,831)	324	3,572	667
上野事業所 (三重県伊賀市)	業務用機器販売事 業	業務用 機器製造 設備	946	42	1,382 (82,661)	31	2,401	38
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市東区) 他関東地区等計42カ所	アミューズメント 施設運営事業	店舗施設 設備	—	—	213 (1,925)	3,853	4,067	107
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等計4カ所	全社	その他設備	490	—	741 (2,692)	1	1,233	1

## (2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CAPCOM U. S. A., INC.	本社オフィス等 (米国 カリフォルニア州)	全社	その他 設備	10	2	—	64	77	27
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC	本社オフィス等 (米国 カリフォルニア州)	コンシューマ用ゲームソフト事業	その他 設備	—	—	—	101	101	54

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は368百万円であります。
- 3 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。
- 4 上記の他、提出会社の主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ用ゲームソフト事業・コンテンツエキスパンション事業	開発用機材設備	103
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市東区) 他関東地区等計42カ所	アミューズメント施設 運営事業	店舗施設機器設備	1,541

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、32億55百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 ゲームソフト事業	924	開発用機材	自己資金
アミューズメント施設 運営事業	1,456	アミューズメント施設機器 等	自己資金
業務用機器販売事業	55	開発用機材等	自己資金
コンテンツ エキスパンション事業	160	開発用機材等	自己資金
その他事業	70	事務用機器等	自己資金
小計	2,665	—	—
全社	590	管理部門および全社的な事務の合理化投資等	自己資金
合計	3,255	—	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,719,458	66,966,627	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	66,719,458	66,966,627	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月8日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	244	184
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,002,465	755,957
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,220	920

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	14,997	14,995
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日(注)1	3,833,188	62,269,007	2,334	29,915	2,330	9,796
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2、3	4,450,451	66,719,458	2,711	32,626	2,706	12,503

(注) 1 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債の株式転換による増加であります。

3 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債の株式転換により、発行済株式総数が247,169株、資本金が151百万円および資本準備金が150百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	47	33	136	207	13	12,263	12,699	—
所有株式数 (単元)	0	197,435	2,987	85,520	184,861	43	193,498	664,344	285,058
所有株式数 の割合(%)	0	29.72	0.45	12.87	27.83	0.01	29.12	100.00	—

(注) 1 自己株式5,820,147株は「個人その他」に58,201単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ75単元および60株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	10.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,470	8.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,384	8.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,678	4.01
辻本憲三	大阪府羽曳野市	2,416	3.62
辻本美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.50
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,605	2.41
辻本春弘	東京都港区	1,546	2.32
辻本良三	大阪市天王寺区	1,545	2.32
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,376	2.06
計	—	30,465	45.66

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ5,459千株、5,306千株および2,678千株であります。
- 2 当社は、自己株式5,820千株(発行済株式総数の8.72%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
- 3 フィデリティ投信株式会社から平成20年4月7日付で同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成20年3月31日現在における当社株式を以下の通り所有している旨の報告を受けておりますが、当社では当事業年度末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	5,396	8.09
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴオンシャー・ストリート 82	218	0.33

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,820,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,614,300	606,143	同上
単元未満株式	普通株式 285,058	—	同上
発行済株式総数	66,719,458	—	—
総株主の議決権	—	606,143	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	5,820,100	—	5,820,100	8.7
計	—	5,820,100	—	5,820,100	8.7

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号ならびに会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,500	16,718
当期間における取得自己株式	1,258	4,228

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	36,700	125,147

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	201,720	282,701
その他(単元未満株式の買増請求)	80	112	40	56
保有自己株式数	5,820,147	—	5,656,345	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき15円とし、中間配当(15円)とあわせて30円であります。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に備えるとともに、事業領域の拡大に伴う投資等、企業価値を高めるために積極的に活用しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月8日 取締役会決議	885	15
平成20年6月19日 定時株主総会決議	913	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,685	1,246	1,450	2,445	3,490
最低(円)	857	880	1,000	1,102	1,660

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,300	3,470	3,190	2,795	3,100	3,490
最低(円)	2,540	2,580	2,710	2,190	2,555	2,760

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和58年6月 株式会社カブコン代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社最高経営責任者 (CEO) (現任) 平成19年7月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)3	2,416
代表取締役 社長 執行役員	最高執行 責任者 (COO) コンシューマ エンターテイン メント事業・開 発・開発管理・ オンライン事業 管掌	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年2月 当社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成16年7月 当社取締役、専務執行役員 平成18年4月 当社副社長執行役員、最高営業責任者 平成19年6月 当社代表取締役 平成19年7月 当社代表取締役社長、最高執行責任者 (COO) 兼コンシューマエンターテインメント事業・開発・開発管理・オンライン事業管掌 (現任)	(注)3	1,546
取締役	OP事業・ AM事業・ P&S事業 管掌	初 野 純 孝	昭和22年9月26日生	平成元年12月 当社入社 平成5年4月 当社アミューズメント施設事業部長 平成11年6月 当社執行役員OP事業部長 平成16年7月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社国内事業管掌 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役、OP事業・AM事業兼P&S事業管掌 (現任)	(注)3	2
取締役	海外事業 管掌	飛 澤 宏	昭和21年6月10日生	平成9年8月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年6月 当社執行役員CS国内販売事業部長 平成13年4月 当社常務執行役員 平成16年1月 CAPCOM U.S.A., INC. 兼 CE EUROPE LTD. プレジデント 平成17年6月 当社取締役 (現任) 平成19年7月 海外事業管掌 (現任)	(注)3	3
取締役 常務 執行役員	最高財務 責任者 (CFO) グループ管理 管掌	阿 部 和 彦	昭和38年10月4日生	昭和62年4月 株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年7月 同行ニューヨーク支店長代理 平成12年11月 株式会社光通信執行役員 平成14年1月 インテュイット株式会社 (現 弥生株式会社) 執行役員 平成15年3月 当社入社 平成15年7月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社執行役員経営企画部長 平成18年4月 当社常務執行役員 (現任) 平成18年6月 当社取締役、最高財務責任者 (CFO) (現任) 平成19年7月 グループ管理管掌 (現任)	(注)3	0
取締役	コーポレート 経営管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年6月 同行中之島支店長 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年7月 当社取締役、専務執行役員、最高財務責任者 (CFO) 兼経営戦略・管理・秘書・関係会社管理管掌 平成18年3月 当社取締役 (現任) 平成18年6月 当社特命業務管掌 平成19年7月 コーポレート経営管掌 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀 紘 一	昭和20年4月11日生	平成元年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月	株式会社ポストンコンサルティンググループ代表取締役社長 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役会長(現任)	(注)3	0
取締役		保 田 博	昭和7年5月14日生	昭和32年4月 昭和48年11月 昭和52年1月 昭和63年6月 平成2年6月 平成3年6月 平成6年5月 平成11年10月 平成13年9月 平成14年1月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年8月 平成19年6月	大蔵省入省 大蔵大臣秘書官 内閣総理大臣秘書官 大蔵省大臣官房長 大蔵省主計局長 大蔵事務次官 日本輸出入銀行総裁 国際協力銀行総裁 関西電力株式会社顧問(現任) 読売国際経済懇話会理事長(現任) 日本投資者保護基金理事長 株式会社資生堂監査役(非常勤) 財団法人資本市場振興財団理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		松 尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 昭和53年8月 昭和54年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴツェル・アンド・マンジェス法律事務所 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 桃尾・松尾・難波法律事務所設立、同パートナー弁護士(現任) 日本大学法学部非常勤講師「国際取引法」担当 日本ピクチャー株式会社監査役(現任) 山之内製薬株式会社監査役 同社取締役 アステラス製薬株式会社取締役(現任) 一橋大学法科大学院非常勤講師「ワールド・ビジネス・ロー」担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		山 口 省 二	昭和14年11月25日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年8月 平成13年6月	国税庁入庁 名古屋国税不服審判所長 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)		平 尾 一 氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成9年4月 平成11年7月 平成14年10月 平成16年6月	日立造船株式会社入社 同社主事 当社入社 当社海外業務部長 当社執行役員海外事業部長 当社総務部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 弁護士(現任) 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 甲南大学法科大学院教授(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		滝 藤 浩 二	昭和17年7月11日生	昭和42年4月 警察庁入庁 昭和45年8月 山口県警察本部警備部外事課長 昭和53年7月 警視庁公安部公安第一課長 昭和61年4月 警察庁警備局公安第二課 警護室長 昭和61年8月 警察大学校警備教養部長 平成2年9月 岡山県警察本部長 平成4年9月 警察庁長官官房審議官 平成6年4月 兵庫県警察本部長 平成8年8月 警視庁副総監 平成16年7月 財団法人競馬保安協会理事長 平成20年5月 三菱自動車工業株式会社顧問(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						3,980

- (注) 1 取締役 堀 紘一、保田 博および松尾 眞の各氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 山口省二および滝藤浩二の各氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
5 代表取締役 辻本春弘は、代表取締役 辻本憲三の長男であります。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三 木 茂	昭和21年1月15日生	昭和49年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和60年3月 三木・吉田法律特許事務所シニア パートナー(現任) 昭和62年4月 財団法人ソフトウェア情報センタ ーによるソフトウェアの法的保護 委員会 委員長(現任) 平成元年4月 中央大学法学部兼任講師 平成14年6月 財団法人ソフトウェア情報センタ ー理事(現任) 平成16年3月 経済産業省IT関連委託事業の執行 のあり方調査検討委員	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制の構築に努め、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上に注力しております。また、経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。加えて、社外取締役（3名）および社外監査役（2名）により取締役会の監督機能を一層高め、信頼性の向上や公正性の確保に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。

当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。

現在4名で構成される監査役会は監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要な事項について協議を行うとともに、代表取締役会長ならびに代表取締役社長に対する監査指摘事項の提出や会計監査人との意見交換、情報交換を適宜行っております。

- ・当社の取締役は9名で、うち3名が社外取締役であります。

定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当事業年度は18回取締役会を開催しており、決議事項や報告事項に関する活発な討論がなされております。

- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。

- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専任スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室(6名)、監査室(3名)のメンバーが補助業務を行っております。

- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。

- ・当社には、社外取締役として弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けております。

これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

- ・リスク管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会(3ヵ月に1回開催)を設置しております。

また、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の実施状況を3ヵ月に1回調査し、取締役会等に報告することに加え、必要に応じて関係者に対し、注意喚起、勧告、助言などを行っております。

さらに、内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

- ② 当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係  
当事業年度において、社外取締役 堀 紘一氏が代表取締役を兼務する株式会社ドリームインキュ  
ベータとコンサルティング業務に係る取引があります。

なお、他の社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本関係または取引関係その  
他の利害関係はありません。

③ 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のためあらた監査法人と  
契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社  
の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につ  
いては以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：高濱 滋

指定社員 業務執行社員：美若 晃伸

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補3名、その他7名

(注) その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

④ 役員報酬および監査報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬等は以下のと  
りであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬 9名 332百万円(うち、社外取締役 3名 26百万円)

監査役を支払った報酬 4名 44百万円(うち、社外監査役 3名 28百万円)

(注) 報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与および役員退職慰労引当金繰入額が含ま  
れております。

・監査報酬

当社グループのあらた監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項  
に規定する業務に基づく報酬 50百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(注) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、  
連結子会社に係る報酬2百万円が含まれております。

⑤ 内部監査

当社は、内部監査機関として、業務執行部門から独立した会長直轄の監査室を設置しております。  
監査室は、業務の遵法性や効率性等を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携しながら全  
部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行う  
など、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上

を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		35,020		32,763	
2 受取手形および売掛金	※4	11,417		14,182	
3 たな卸資産		3,488		4,144	
4 ゲームソフト仕掛品		3,415		6,241	
5 繰延税金資産		3,215		3,009	
6 短期貸付金		1,204		—	
7 その他		3,871		2,620	
8 貸倒引当金		△1,543		△456	
流動資産合計		60,089	65.7	62,505	66.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物および構築物	※2	6,091		5,442	
(2) 機械装置および運搬具		160		61	
(3) 工具器具備品		790		894	
(4) レンタル機器		667		321	
(5) アミューズメント 施設機器		3,022		3,849	
(6) 土地	※2	4,480		4,391	
(7) 建設仮勘定		287		291	
有形固定資産合計		15,500	16.9	15,253	16.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,058		894	
(2) その他		1,219		3,197	
無形固定資産合計		2,277	2.5	4,091	4.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,794		1,728	
(2) 長期貸付金		907		523	
(3) 繰延税金資産		5,786		2,989	
(4) 破産債権更生債権等		161		890	
(5) 差入保証金		5,002		5,947	
(6) その他		564		856	
(7) 貸倒引当金		△605		△1,179	
投資その他の資産合計		13,611	14.9	11,755	12.5
固定資産合計		31,389	34.3	31,101	33.2
資産合計		91,478	100.0	93,606	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※4	7,489		7,303	
2 短期借入金	※2	755		2,015	
3 1年以内償還予定の 転換社債		—		14,997	
4 未払法人税等		875		892	
5 賞与引当金		1,746		2,057	
6 返品調整引当金		462		405	
7 その他		8,417		7,147	
流動負債合計		19,747	21.6	34,818	37.2
II 固定負債					
1 転換社債		15,000		—	
2 新株予約権付社債		6,635		1,220	
3 長期借入金	※2	3,430		1,470	
4 退職給付引当金		933		1,048	
5 役員退職慰労引当金		—		372	
6 その他		588		1,018	
固定負債合計		26,586	29.1	5,128	5.5
負債合計		46,334	50.7	39,946	42.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		29,915		32,626	
2 資本剰余金		17,637		20,344	
3 利益剰余金		5,555		11,631	
4 自己株式		△8,138		△8,155	
株主資本合計		44,970	49.1	56,447	60.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		482		127	
2 繰延ヘッジ損益		1		0	
3 為替換算調整勘定		△326		△2,914	
評価・換算差額等合計		157	0.2	△2,787	△3.0
III 少数株主持分		16	0.0	—	—
純資産合計		45,144	49.3	53,660	57.3
負債純資産合計		91,478	100.0	93,606	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			74,542	100.0	83,097	100.0
II 売上原価			48,046	64.5	50,560	60.8
売上総利益			26,496	35.5	32,536	39.2
返品調整引当金繰入額			113	0.1	—	—
返品調整引当金戻入額			—	—	57	0.0
差引売上総利益			26,382	35.4	32,594	39.2
III 販売費および一般管理費	※1,4		16,779	22.5	19,473	23.4
営業利益			9,602	12.9	13,121	15.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		882			1,139	
2 受取配当金		17			21	
3 為替差益		444			—	
4 その他		60	1,405	1.9	254	1.7
V 営業外費用						
1 支払利息		72			71	
2 為替差損		—			2,086	
3 貸倒引当金繰入額		151			26	
4 その他		184	407	0.6	84	2.7
経常利益			10,600	14.2	12,267	14.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	1			396	
2 貸倒引当金戻入益		—			97	
3 償却債権取立益		—			233	
4 訴訟和解金		103			—	
5 投資有価証券売却益		—	104	0.2	34	0.9
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※3	173			76	
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			350	
3 投資有価証券評価損		103			39	
4 減損損失	※5	—			181	
5 訴訟関係費用		—			420	
6 開発中止損	※6	442	718	1.0	—	1.3
税金等調整前当期純利益			9,986	13.4	11,962	14.4
法人税、住民税 および事業税		1,085			1,040	
法人税等調整額		3,058	4,143	5.5	3,131	5.0
少数株主損失			9	0.0	16	0.0
当期純利益			5,852	7.9	7,807	9.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注1)	2,334	2,330			4,665
剰余金の配当 (注2)			△1,336		△1,336
役員賞与の支給 (注2)			△60		△60
当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△3,251	△3,251
自己株式の処分 (注3)		△29		230	200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,334	2,300	4,455	△3,021	6,069
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	793	—	△228	564	—	39,464
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (注1)						4,665
剰余金の配当 (注2)						△1,336
役員賞与の支給 (注2)						△60
当期純利益						5,852
自己株式の取得						△3,251
自己株式の処分 (注3)						200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△310	1	△97	△407	16	△390
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△310	1	△97	△407	16	5,679
平成19年3月31日残高(百万円)	482	1	△326	157	16	45,144

- (注) 1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。  
 3. 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注)	2,711	2,706			5,417
剰余金の配当			△1,732		△1,732
当期純利益			7,807		7,807
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,711	2,706	6,075	△16	11,477
平成20年3月31日残高(百万円)	32,626	20,344	11,631	△8,155	56,447

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	482	1	△326	157	16	45,144
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,417
剰余金の配当						△1,732
当期純利益						7,807
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△355	△1	△2,587	△2,944	△16	△2,961
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△355	△1	△2,587	△2,944	△16	8,515
平成20年3月31日残高(百万円)	127	0	△2,914	△2,787	—	53,660

(注) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使等によるものであります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,986	11,962
2 減価償却費		2,774	3,393
3 減損損失		—	181
4 のれん償却額		2	0
5 貸倒引当金の増減額(△減少)		137	△99
6 賞与引当金および 未払賞与の増加額		676	345
7 返品調整引当金の増減額(△減少)		113	△57
8 退職給付引当金の増加額		117	115
9 役員退職慰労引当金の増加額		—	372
10 受取利息および受取配当金		△900	△1,161
11 支払利息		72	71
12 為替差損益		△396	1,601
13 持分法投資利益		—	0
14 固定資産売却益		△1	△396
15 固定資産除売却損		173	76
16 投資有価証券売却益		—	△34
17 投資有価証券評価損		103	39
18 償却債権取立益		—	△233
19 訴訟和解金		△103	—
20 訴訟関連費用		—	420
21 売上債権の増減額(△増加)		1,659	△3,911
22 たな卸資産の増加額		△252	△782
23 ゲームソフト仕掛品の増減額(△増加)		2,933	△2,962
24 仕入債務の増加額		186	56
25 その他流動資産の増加額		△331	△989
26 その他流動負債の増加額		528	1,033
27 役員賞与支払額		△60	△60
28 その他		177	△1,153
小計		17,596	7,826
29 利息および配当金の受取額		876	1,160
30 利息の支払額		△67	△71
31 訴訟和解金の受取額		103	—
32 訴訟関連費用の支払額		—	△420
33 法人税等の支払額		△2,444	△1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,063	7,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△3,804	△3,119
2 有形固定資産の売却による収入		40	922
3 無形固定資産の取得による支出		△671	△1,271
4 無形固定資産の売却による収入		7	—
5 投資有価証券の取得による支出		△116	△565
6 投資有価証券の売却による収入		—	44
7 貸付けによる支出		△100	—
8 貸付金の回収による収入		73	1,570
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△1,612	—
10 その他投資活動による支出		△688	△1,140
11 その他投資活動による収入		157	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,715	△3,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		55	—
2 長期借入金の返済による支出		△700	△700
3 転換社債の償還による支出		△10,000	—
4 自己株式の売却による収入		0	0
5 自己株式の取得による支出		△3,251	△16
6 親会社による配当金の支払額		△1,337	△1,732
7 少数株主による払込収入		26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,206	△2,448
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		203	△3,887
V 現金および現金同等物の減少額		△5,654	△2,256
VI 現金および現金同等物の期首残高		40,652	35,020
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物 の増加額		22	—
VIII 現金および現金同等物の期末残高	※1	35,020	32,763

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>①米国にて新たに設立いたしましたCAPCOM INTERACTIVE, INC. および買収により子会社化したCAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. は当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>②ドワンゴグループと設立いたしましたポータルサイトの運営会社の株式会社ダレットは、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>③韓国においてCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>④CAPCOM EUROSOFTE LTD. は、清算により連結の範囲から除外することとなりました。</p> <p>⑤CAPCOM STUDIO 8, INC. は、米国子会社であるCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. と合併いたしました。</p> <p>⑥クローバースタジオ株式会社は、清算手続中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が3月15日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>①ゲームソフトの開発を目的として設立いたしましたBLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>②クローバースタジオ株式会社は、清算手続中であります。</p> <p>③株式会社フラグシップは、当社を存続会社とする吸収合併に伴い解散いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 2社 KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>映画製作を目的として設立いたしましたSTREET FIGHTER FILM, LLCは、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの：              決算期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>    時価のないもの：              総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産：              主として移動平均法による低価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品：              ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産：              建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産：主に定額法によっております。              なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金              売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物および構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの：              同左</p> <p>    時価のないもの：              同左</p> <p>b たな卸資産：              同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品：              同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産：              建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産：主に定額法によっております。              なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)              当社および国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。なお、制作中のオンラインゲームに要した費用は、オンラインコンテンツ仮勘定として無形固定資産に計上しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金              同左</p>	建物および構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物および構築物	3～50年												
レンタル機器	3～5年												
アミューズメント施設機器	3～20年												
建物および構築物	3～50年												
レンタル機器	3～5年												
アミューズメント施設機器	3～20年												



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d _____</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p>	<p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 当社は5年間の定額法により償却を行っております。米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は45,125百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ251百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上) 従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当連結会計年度より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が28百万円、税金等調整前当期純利益が378百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	(固定資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ30百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 無形固定資産の「連結調整勘定」(当連結会計年度より「のれん」と表示)は、前連結会計年度末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、米子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の買収により重要性が増したことから区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「連結調整勘定」の金額は、6百万円であります。  投資その他の資産の「差入保証金」は、前連結会計年度末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金」の金額は、4,526百万円であります。  (連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と記載していません。	(連結貸借対照表関係) 流動資産の「短期貸付金」は、総資産の100分の5以下となっておりますので、当連結会計年度末より、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、100百万円であります。  —  —

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,147百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 12,549百万円
※2	担保資産	※2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 3,902百万円		土地 3,902百万円
	建物 4,992百万円		建物 4,770百万円
	計 8,895百万円		計 8,673百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 1,960百万円
	長期借入金 3,430百万円		長期借入金 1,470百万円
	計 4,130百万円		計 3,430百万円
※3	関連会社の株式等 投資有価証券 38百万円	※3	関連会社の株式等 投資有価証券 503百万円
※4	連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であり ますが、当連結会計年度末日に満期となる手形に ついては、満期日に決済が行われたものとして処 理しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとお りであります。 受取手形 72百万円 支払手形 51百万円	※4	—————
5	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効 率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的とし て、シンジケーション方式によるコミットメント ライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高 は次のとおりであります。 契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円	5	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効 率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的とし て、シンジケーション方式によるコミットメント ライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高 は次のとおりであります。 契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,530百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,829百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 クローバースタジオ株式会社の解散決議および株式会社フラグシップの吸収合併に伴うものであります。</p>	広告宣伝費	4,530百万円	販売促進費	986百万円	給料・賞与等	3,829百万円	減価償却費	517百万円	賞与引当金繰入額	739百万円	退職給付引当金繰入額	63百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	支払手数料	1,074百万円	研究開発費	1,828百万円	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	計	1百万円	工具器具備品	15百万円	アミューズメント施設機器	79百万円	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	71百万円	その他	6百万円	計	173百万円		1,828百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,704百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,978百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,972百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物および構築物</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,972百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オンラインゲーム用 コンテンツ</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、貸貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度末において、オンラインゲーム用コンテンツにつき将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(181百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産「その他」181百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 _____</p>	広告宣伝費	4,704百万円	販売促進費	988百万円	給料・賞与等	3,978百万円	減価償却費	430百万円	賞与引当金繰入額	785百万円	退職給付引当金繰入額	70百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	28百万円	支払手数料	1,239百万円	研究開発費	2,972百万円	建物および構築物	322百万円	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	8百万円	土地	65百万円	計	396百万円	工具器具備品	36百万円	レンタル機器	27百万円	その他	12百万円	計	76百万円		2,972百万円	用途	種類	オンラインゲーム用 コンテンツ	無形固定資産 「その他」
広告宣伝費	4,530百万円																																																																														
販売促進費	986百万円																																																																														
給料・賞与等	3,829百万円																																																																														
減価償却費	517百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	739百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	63百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																																														
支払手数料	1,074百万円																																																																														
研究開発費	1,828百万円																																																																														
機械装置および運搬具	0百万円																																																																														
工具器具備品	1百万円																																																																														
計	1百万円																																																																														
工具器具備品	15百万円																																																																														
アミューズメント施設機器	79百万円																																																																														
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	71百万円																																																																														
その他	6百万円																																																																														
計	173百万円																																																																														
	1,828百万円																																																																														
広告宣伝費	4,704百万円																																																																														
販売促進費	988百万円																																																																														
給料・賞与等	3,978百万円																																																																														
減価償却費	430百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	785百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	70百万円																																																																														
役員退職慰労引当金 繰入額	28百万円																																																																														
支払手数料	1,239百万円																																																																														
研究開発費	2,972百万円																																																																														
建物および構築物	322百万円																																																																														
機械装置および運搬具	0百万円																																																																														
工具器具備品	8百万円																																																																														
土地	65百万円																																																																														
計	396百万円																																																																														
工具器具備品	36百万円																																																																														
レンタル機器	27百万円																																																																														
その他	12百万円																																																																														
計	76百万円																																																																														
	2,972百万円																																																																														
用途	種類																																																																														
オンラインゲーム用 コンテンツ	無形固定資産 「その他」																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	58,435	3,833	—	62,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 3,833千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,471	2,507	164	5,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う移転 164千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	786	15	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62,269	4,450	—	66,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 4,450千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,813	6	0	5,820

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	846	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	885	15	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	913	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 <span style="float: right;">35,020百万円</span> 現金および現金同等物 <span style="float: right;"><u>35,020百万円</u></span>	※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 <span style="float: right;">32,763百万円</span> 現金および現金同等物 <span style="float: right;"><u>32,763百万円</u></span>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. 流動資産 <span style="float: right;">174百万円</span> 固定資産 <span style="float: right;">1,537百万円</span> 資産合計 <span style="float: right;"><u>1,712百万円</u></span> 流動負債 <span style="float: right;">99百万円</span> 負債合計 <span style="float: right;"><u>99百万円</u></span>	※2 <span style="float: right;">——</span>
3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金の増加額 <span style="float: right;">2,334百万円</span> 新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額 <span style="float: right;">2,330百万円</span> 新株予約権の行使による 自己株式の移転 <span style="float: right;">229百万円</span> 自己株式の移転に伴う 資本剰余金の減少額 <span style="float: right;">△29百万円</span> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額 <span style="float: right;"><u>4,865百万円</u></span>	3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金の増加額 <span style="float: right;">2,709百万円</span> 新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額 <span style="float: right;">2,705百万円</span> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額 <span style="float: right;"><u>5,415百万円</u></span> 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金の増加額 <span style="float: right;">1百万円</span> 転換社債の転換による 資本剰余金の増加額 <span style="float: right;">1百万円</span> 転換社債の転換による 転換社債の減少額 <span style="float: right;"><u>3百万円</u></span>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および 運搬具	4	3	0	機械装置 および 運搬具	6	4	1
工具器具 備品	330	231	98	工具器具 備品	331	176	155
アミューズ メント施設 機器	5,011	2,463	2,547	アミューズ メント施設 機器	5,320	2,245	3,074
合計	5,346	2,699	2,647	合計	5,657	2,426	3,231
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,251百万円				1年以内 1,533百万円			
1年超 1,248百万円				1年超 1,707百万円			
合計 2,500百万円				合計 3,240百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料 1,561百万円				支払リース料 1,626百万円			
減価償却費相当額 1,548百万円				減価償却費相当額 1,574百万円			
支払利息相当額 54百万円				支払利息相当額 67百万円			
④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 77百万円				1年以内 139百万円			
1年超 542百万円				1年超 339百万円			
合計 619百万円				合計 479百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	358	1,175	817
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	358	1,175	817
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	9	7	2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	7	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	525百万円
投資事業有限責任組合出資	48百万円

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	350	650	299
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	350	650	299
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	9	4	5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	4	5

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	44	34	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	44	34	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	524百万円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合等への出資	46百万円

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の財務部および経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,017百万円
ロ 年金資産	887百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,130百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	294百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△97百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△933百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△933百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	185百万円
ロ 利息費用	23百万円
ハ 期待運用収益	△19百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	238百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として18百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,215百万円
ロ 年金資産	800百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,415百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	257百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	109百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	—百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,048百万円
チ 前払年金費用	—百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,048百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	180百万円
ロ 利息費用	24百万円
ハ 期待運用収益	△22百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	235百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として18百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産評価損損金不算入額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	933百万円		410百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金不算入額
	366百万円		710百万円
	賞与引当金損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額
	594百万円		425百万円
	退職給付引当金損金不算入額		役員退職慰労引当金損金不算入額
	357百万円		151百万円
	返品調整引当金損金不算入額		返品調整引当金損金不算入額
	187百万円		164百万円
	たな卸資産処分損損金不算入額		たな卸資産処分損損金不算入額
	1,148百万円		2,011百万円
	未払費用損金不算入額		前払費用損金不算入額
	551百万円		443百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	6,855百万円		3,539百万円
	連結子会社の繰越欠損金等		連結子会社の繰越欠損金等
	1,051百万円		1,218百万円
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	151百万円		281百万円
	その他		その他
	1,220百万円		1,235百万円
	小計		小計
	13,417百万円		10,591百万円
	評価性引当金額		評価性引当金額
	△3,914百万円		△3,777百万円
	繰延税金資産の合計額		繰延税金資産の合計額
	9,503百万円		6,814百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△329百万円		△159百万円
	子会社時価評価差額		在外子会社たな卸資産損金算入額
	△170百万円		△445百万円
	その他		その他
	△1百万円		△210百万円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	△501百万円		△815百万円
	差引:繰延税金資産の純額		差引:繰延税金資産の純額
	9,002百万円		5,998百万円
	連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	3,215百万円		3,009百万円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	5,786百万円		2,989百万円
	合計		合計
	9,002百万円		5,998百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.6%
			(調整)
			評価性引当金額の減少に係る項目
			△1.1%
			外国税額控除
			△0.6%
			連結子会社に対する
			△1.2%
			連結未実現利益消去等に係る項目
			△2.4%
			海外連結子会社の適用税率差
			△0.4%
			その他
			△0.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			34.9%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクspansion事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,813	13,043	8,021	7,102	2,561	74,542	(—)	74,542
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	39	—	—	39	(39)	—
計	43,813	13,043	8,060	7,102	2,561	74,581	(39)	74,542
営業費用	35,757	11,033	6,691	5,477	3,000	61,961	2,977	64,939
営業利益または営業損失(△)	8,055	2,009	1,369	1,624	△ 439	12,619	(3,017)	9,602
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	21,552	10,161	7,157	6,759	3,682	49,314	42,164	91,478
減価償却費	335	1,141	667	134	354	2,632	141	2,774
資本的支出	782	2,157	740	265	119	4,065	429	4,495

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクspansion事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,679	13,406	6,538	8,525	2,947	83,097	(—)	83,097
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	35	—	—	35	(35)	—
計	51,679	13,406	6,574	8,525	2,947	83,133	(35)	83,097
営業費用	40,069	12,653	5,391	5,892	2,479	66,486	3,489	69,976
営業利益	11,609	753	1,182	2,633	468	16,646	(3,525)	13,121
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	27,106	11,793	7,071	5,275	4,709	55,956	37,649	93,606
減価償却費	739	1,615	433	185	272	3,246	147	3,393
減損損失	181	—	—	—	—	181	—	181
資本的支出	862	2,460	26	65	8	3,424	1,078	4,503

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用はコンシューマ用ゲームソフト事業で25百万円、アミューズメント施設運営事業で196百万円、業務用機器販売事業で18百万円、コンテンツエクスパンション事業で4百万円、その他事業で0百万円、消去または全社で5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は消去または全社で28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高および営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,074	15,450	8,090	927	74,542	(—)	74,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,652	315	—	—	6,967	(6,967)	—
計	56,726	15,766	8,090	927	81,510	(6,967)	74,542
営業費用	46,660	14,322	7,074	803	68,860	(3,920)	64,939
営業利益	10,065	1,443	1,016	124	12,650	(3,047)	9,602
<b>II 資産</b>	40,782	8,050	3,534	219	52,587	38,891	91,478

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高および営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,457	15,796	9,782	1,060	83,097	(—)	83,097
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,202	407	—	17	6,627	(6,627)	—
計	62,660	16,204	9,782	1,078	89,725	(6,627)	83,097
営業費用	50,252	13,877	7,962	935	73,028	(3,052)	69,976
営業利益	12,407	2,326	1,819	142	16,696	(3,575)	13,121
<b>II 資産</b>	44,361	9,385	5,168	702	59,616	33,989	93,606

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は日本で245百万円、消去または全社で5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は消去または全社で28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,488	7,697	1,481	24,667
II 連結売上高(百万円)				74,542
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	10.3	2.0	33.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,895	9,498	1,478	26,872
II 連結売上高(百万円)				83,097
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	11.4	1.8	32.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員お よびそ の近親 者	(株)クロス ロード	大阪府 羽曳野市	8 百万円	資産管理等	(被所有) 直接 12.0	兼任 2人	事務所の 賃貸	事務所の賃 貸	3	固定負債「そ の他」 長期預 り金	1

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 799.35円	1株当たり純資産額 881.13円
1株当たり当期純利益金額 107.52円	1株当たり当期純利益金額 132.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 84.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 116.84円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,144	53,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16	—
(うち新株予約権(百万円))	—	—
(うち少数株主持分(百万円))	16	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,127	53,660
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,455	60,899

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,852	7,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,852	7,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,432	58,747
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	24	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	24	6
普通株式増加数(千株)	14,869	8,135
(うち転換社債(千株))	8,028	4,966
(うち新株予約権付社債(千株))	6,840	3,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年5月1日をもって、株式交換により、株式会社ケーターを完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 目的 今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることができます。</p> <p>(2) 方法および内容</p> <p>①株式会社ケーターの普通株式1株に対し、当社の普通株式3,362株を割当交付いたしました。</p> <p>②交付株式数 201,720株 株式会社ケーターの株主に割当交付いたしました普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行いましたので、新株は発行しておりません。</p> <p>③株式交換による当社の資本金の増加はありません。</p> <p>④会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続によっております。</p>



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注) 1、2、4	130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	15,000	14,997 (14,997)	—	無担保	平成21年 3月31日
株式会社カプコン (注) 3、4	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年 10月8日	6,635	1,220	—	無担保	平成21年 10月8日
合計	—	—	21,635	16,217 (14,997)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,020円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成21年3月30日

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
株式会社カプコン普通株式	無償	1,217	11,500	5,415	100	自 平成16年 10月15日 至 平成21年 10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,997	1,220	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55	55	2.3	—
1年以内返済予定の長期借入金	700	1,960	1.9	—
1年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,430	1,470	1.8	平成21年4月1日 ～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,185	3,485	1.9	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	420	420	420	210

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		16,971		15,733	
2 受取手形	※4	2,216		93	
3 売掛金	※1	9,975		12,631	
4 製品		1,392		1,504	
5 原材料		1,414		1,484	
6 仕掛品		374		774	
7 ゲームソフト仕掛品		3,527		5,296	
8 貯蔵品		20		24	
9 前渡金		2,233		80	
10 前払費用		753		852	
11 繰延税金資産		2,562		2,898	
12 未収収益		19		—	
13 短期貸付金		1,204		—	
14 関係会社短期貸付金		864		464	
15 未収入金	※1	504		1,414	
16 その他		199		738	
17 貸倒引当金		△ 1,282		△ 477	
流動資産合計		42,950	49.6	43,515	49.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		241		276	
(2) 構築物		0		0	
(3) 機械装置		47		42	
(4) 車両運搬具		19		13	
(5) 工具器具備品		723		653	
(6) レンタル機器		642		314	
(7) アミューズメント 施設機器		3,022		3,849	
(8) 土地		0		0	
(9) 建設仮勘定		191		215	
有形固定資産合計		4,889	5.7	5,367	6.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		12		10	
(2) 意匠権		0		0	
(3) ソフトウェア		233		533	
(4) ソフトウェア仮勘定		207		869	
(5) オンラインコンテンツ		—		264	
(6) オンラインコンテンツ 仮勘定		—		618	
(7) 電話加入権		13		—	
(8) 電気通信施設利用権		3		—	
(9) その他		—		16	
無形固定資産合計		470	0.5	2,311	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,751		1,230	
(2) 関係会社株式		23,155		23,051	
(3) その他の関係会社 有価証券		—		643	
(4) 長期貸付金		907		523	
(5) 関係会社長期貸付金		3,700		3,830	
(6) 破産債権更生債権等		161		890	
(7) 長期前払費用		43		23	
(8) 繰延税金資産		5,890		3,173	
(9) 保険積立金		48		—	
(10) 差入保証金	※1	6,142		6,941	
(11) 各種会員権等		213		—	
(12) その他		21		205	
(13) 貸倒引当金		△ 3,706		△ 4,323	
(14) 投資等評価引当金		—		△ 153	
投資その他の資産合計		38,329	44.2	36,036	41.3
固定資産合計		43,689	50.4	43,715	50.1
資産合計		86,639	100.0	87,230	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 支払手形			2,721		1,106
2 買掛金			3,130		3,844
3 1年以内償還予定の 転換社債			—		14,997
4 未払金			3,630		4,262
5 未払費用			1,054		1,105
6 未払法人税等			173		164
7 未払消費税等			226		355
8 前受金			2,436		400
9 預り金			358		245
10 賞与引当金			1,431		1,716
11 返品調整引当金			462		405
12 その他			4		74
流動負債合計		15,627	18.0	28,678	32.9
II 固定負債					
1 転換社債		15,000		—	
2 新株予約権付社債		6,635		1,220	
3 退職給付引当金		933		1,045	
4 役員退職慰労引当金		—		369	
5 長期預り金		440		406	
固定負債合計		23,008	26.6	3,041	3.5
負債合計		38,636	44.6	31,719	36.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		29,915		32,626	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,796		12,503	
(2) その他資本剰余金		7,840		7,841	
資本剰余金合計		17,637		20,344	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		8,407		10,801	
利益剰余金合計		8,407		10,801	
4 自己株式		△ 8,138		△ 8,155	
株主資本合計		47,822	55.2	55,617	63.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		181		△ 106	
評価・換算差額等合計		181	0.2	△ 106	△ 0.1
純資産合計		48,003	55.4	55,510	63.6
負債純資産合計		86,639	100.0	87,230	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		42,556		49,050	
2 アミューズメント 施設収入		13,028	55,584	13,405	62,455
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		2,023		1,392	
(2) 当期製品仕入高		12,489		16,800	
(3) 当期製品製造原価		21,595		17,724	
小計		36,108		35,918	
(4) 他勘定振替高	※2	6,495		5,482	
(5) 期末製品たな卸高		1,392		1,504	
合計		28,220		28,931	
2 アミューズメント 施設収入原価		10,720	38,941	12,286	41,217
			70.1		66.0
売上総利益			16,643		21,237
返品調整引当金繰入額			113		—
返品調整引当金戻入額			—		57
差引売上総利益			16,529		21,295
			29.9		34.0
III 販売費および一般管理費	※3,4		10,175		12,756
営業利益			6,353		8,539
			18.3		20.4
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	365		535	
2 受取配当金	※1	88		92	
3 その他		110	564	98	725
			1.0		1.2
V 営業外費用					
1 為替差損		—		1,854	
2 貸倒引当金繰入額		651		248	
3 その他		133	784	58	2,161
			1.4		3.5
経常利益			6,134		7,104
			11.0		11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	1		—	
2 訴訟和解金		103		—	
3 投資有価証券売却益		—		34	
4 貸倒引当金戻入益		—		97	
5 抱合わせ株式消滅差益		—		351	
6 償却債権取立益		—	104	233	717
			0.2		1.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	14		—	
2 固定資産除却損	※7	138		66	
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—		347	
4 投資有価証券評価損	※8	103		152	
5 減損損失	※9	—		181	
6 投資等評価引当金繰入額		—		153	
7 訴訟関係費用		—		225	
8 関係会社整理損		407	663	—	1,126
			1.2		1.8
税引前当期純利益			5,575		6,695
			10.0		10.7
法人税、住民税 および事業税		159		65	
法人税等調整額		2,319	2,478	2,504	2,569
			4.4		4.1
当期純利益			3,096		4,125
			5.6		6.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,760	30.0	3,962	19.9
II 外注加工費		273	1.4	426	2.1
III 労務費		146	0.8	215	1.1
IV 経費	※1	161	0.8	191	1.0
V ゲームソフト開発費	※2	12,836	67.0	15,097	75.9
当期製造費用		19,177	100.0	19,892	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	6,320		3,902	
合計		25,497		23,795	
期末仕掛品たな卸高	※3	3,902		6,070	
当期製品製造原価		21,595	—	17,724	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 58百万円 減価償却費 18百万円 量産開発費 37百万円	2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 41百万円 減価償却費 44百万円 量産開発費 23百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,321百万円 委託開発費 3,110百万円 消耗品費 221百万円 修繕費 102百万円 地代家賃 624百万円 減価償却費 209百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,247百万円 委託開発費 6,032百万円 消耗品費 219百万円 修繕費 86百万円 地代家賃 626百万円 減価償却費 267百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には5,614百万円、期末仕掛品たな卸高には3,527百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には3,527百万円、期末仕掛品たな卸高には5,296百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。



③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
事業年度中の変動額						
新株の発行 (注1)	2,334	2,330				4,665
剰余金の配当 (注2)				△1,336		△1,336
役員賞与の支給 (注2)				△60		△60
当期純利益				3,096		3,096
自己株式の取得					△3,251	△3,251
自己株式の処分 (注3)			△29		230	200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,334	2,330	△29	1,699	△3,021	3,313
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	491	491	45,000
事業年度中の変動額			
新株の発行 (注1)			4,665
剰余金の配当 (注2)			△1,336
役員賞与の支給 (注2)			△60
当期純利益			3,096
自己株式の取得			△3,251
自己株式の処分 (注3)			200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計(百万円)	△310	△310	3,002
平成19年3月31日残高(百万円)	181	181	48,003

- (注) 1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。  
 3. 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822
事業年度中の変動額						
新株の発行 (注)	2,711	2,706	△0			5,417
剰余金の配当				△1,732		△1,732
当期純利益				4,125		4,125
自己株式の取得					△16	△16
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,711	2,706	0	2,393	△16	7,794
平成20年3月31日残高(百万円)	32,626	12,503	7,841	10,801	△8,155	55,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	181	181	48,003
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,417
剰余金の配当			△1,732
当期純利益			4,125
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△287	△287	△287
事業年度中の変動額合計(百万円)	△287	△287	7,506
平成20年3月31日残高(百万円)	△106	△106	55,510

(注) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使等によるものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="263 1198 782 1299"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 当社は、当事業年度より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。なお、制作中のオンラインゲームに要した費用は、オンラインコンテンツ仮勘定として無形固定資産に計上しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～50年						
レンタル機器	3年						
アミューズメント施設機器	3～20年						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 投資等評価引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ———</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額226百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額355百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は48,003百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ248百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上) 従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当事業年度より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が27百万円、税引前当期純利益が374百万円それぞれ減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>受取賃貸料、為替差益および業務受託収入につきましては、営業外収入の100分の10以下となっており、重要性がないことから、営業外収入の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」には、受取賃貸料25百万円、為替差益39百万円および業務受託収入20百万円がそれぞれ含まれております。</p>	<p>「未収収益」および「短期貸付金」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」には、「未収収益」22百万円および「短期貸付金」100百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>「電話加入権」および「電気通信施設利用権」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」には、「電話加入権」13百万円および「電気通信施設利用権」2百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>また、「保険積立金」および「各種会員権等」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」には、「保険積立金」51百万円および「各種会員権等」133百万円がそれぞれ含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,903百万円	差入保証金	1,140百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,218百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	921百万円		
売掛金	2,903百万円												
差入保証金	1,140百万円												
売掛金	3,218百万円												
差入保証金	1,140百万円												
未収入金	921百万円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 8,439百万円</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	CE EUROPE LTD.	109百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	14百万円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,090百万円</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	CE EUROPE LTD.	356百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	89百万円				
CE EUROPE LTD.	109百万円												
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	14百万円												
CE EUROPE LTD.	356百万円												
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	89百万円												
<p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	受取手形	72百万円	支払手形	51百万円	<p>※4</p>								
受取手形	72百万円												
支払手形	51百万円												
<p>5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引未実行残高	15,000百万円	<p>5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引未実行残高	15,000百万円
契約の総額	15,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引未実行残高	15,000百万円												
契約の総額	15,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引未実行残高	15,000百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記	※1	関係会社に係る注記
	受取利息 50百万円		受取利息 49百万円
	受取配当金 70百万円		受取配当金 70百万円
※2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
	アミューズメント施設 収入原価 2,536百万円		アミューズメント施設 収入原価 2,498百万円
	固定資産 2,374百万円		固定資産 1,540百万円
	その他 1,617百万円		その他 1,444百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、33.2% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、66.8%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、33.3% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、66.7%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。
	広告宣伝費 2,380百万円		広告宣伝費 3,210百万円
	販売促進費 521百万円		販売促進費 563百万円
	給料・賞与等 1,856百万円		給料・賞与等 2,137百万円
	賞与引当金繰入額 458百万円		賞与引当金繰入額 434百万円
	退職給付引当金繰入額 47百万円		退職給付引当金繰入額 42百万円
	貸倒引当金繰入額 20百万円		役員退職慰労引当金繰入額 27百万円
	減価償却費 167百万円		減価償却費 213百万円
	地代家賃 606百万円		地代家賃 642百万円
	支払手数料 572百万円		支払手数料 819百万円
	研究開発費 1,364百万円		研究開発費 2,039百万円
	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。		研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。
	給料・賞与等 423百万円		給料・賞与等 548百万円
	地代家賃 69百万円		地代家賃 76百万円
	商品開発費 12百万円		商品開発費 10百万円
	賞与引当金繰入額 100百万円		賞与引当金繰入額 689百万円
	退職給付引当金繰入額 14百万円		退職給付引当金繰入額 16百万円
	減価償却費 37百万円		減価償却費 25百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,364百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 2,039百万円
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※5	————
	車両運搬具 0百万円		
	工具器具備品 1百万円		
	計 1百万円		
※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※6	————
	工具器具備品 0百万円		
	アミューズメント施設機器 14百万円		
	計 14百万円		
※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 0百万円		工具器具備品 35百万円
	工具器具備品 5百万円		レンタル機器 18百万円
	アミューズメント施設機器 65百万円		その他 12百万円
	ソフトウェア 66百万円		計 66百万円
	計 138百万円		
※8	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るも のが67百万円含まれております。	※8	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るも のが33百万円含まれております。



前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
※9	※9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オンラインゲーム用 コンテンツ</td> <td style="text-align: center;">オンライン コンテンツ</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行っており、その他の事業用資産については事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。 当事業年度末において、オンラインゲーム用コンテンツにつき将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(181百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、無形固定資産「オンラインコンテンツ」181百万円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。	用途	種類	オンラインゲーム用 コンテンツ	オンライン コンテンツ
用途	種類				
オンラインゲーム用 コンテンツ	オンライン コンテンツ				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	3,471	2,507	164	5,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年 5月23日取締役会決議に基づく取得	1,000千株
平成18年 6月23日取締役会決議に基づく取得	1,500千株
単元未満株式の買取りによる増加	7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による移転	164千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	5,813	6	0	5,820

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6千株
-----------------	-----

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	0千株
------------------	-----

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	329	231	98	工具器具 備品	331	176	155
アミューズ メント施設 機器	5,011	2,463	2,547	アミューズ メント施設 機器	5,320	2,245	3,074
車両運搬具 他	4	3	0	車両運搬具 他	6	4	1
合計	5,345	2,698	2,647	合計	5,657	2,426	3,231
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,251百万円				1年以内 1,533百万円			
1年超 1,248百万円				1年超 1,707百万円			
合計 2,500百万円				合計 3,240百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料 1,561百万円				支払リース料 1,626百万円			
減価償却費相当額 1,547百万円				減価償却費相当額 1,574百万円			
支払利息相当額 54百万円				支払利息相当額 67百万円			
④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 720百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 556百万円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 357百万円</p> <p>棚卸資産処分損損金不算入額 1,415百万円</p> <p>投資等評価引当金損金不算入額 351百万円</p> <p>返品調整引当金損金不算入額 187百万円</p> <p>繰越欠損金 6,855百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 121百万円</p> <p>その他 701百万円</p> <p>小計 11,268百万円</p> <p>評価性引当金額 <math>\Delta 2,691</math>百万円</p> <p>繰延税金資産の合計 <u>8,576</u>百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 123</math>百万円</p> <p>繰延税金負債の合計 <u><math>\Delta 123</math></u>百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>8,452</u>百万円</p> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 2,562百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 5,890百万円</p> <p>合計 <u>8,452</u>百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 491百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 696百万円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 424百万円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 149百万円</p> <p>棚卸資産処分損損金不算入額 1,586百万円</p> <p>投資等評価引当金損金不算入額 413百万円</p> <p>返品調整引当金損金不算入額 164百万円</p> <p>繰越欠損金 3,539百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 112百万円</p> <p>前払費用損金不算入額 443百万円</p> <p>その他 628百万円</p> <p>小計 8,651百万円</p> <p>評価性引当金額 <math>\Delta 2,579</math>百万円</p> <p>繰延税金資産の合計 <u>6,071</u>百万円</p> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 2,898百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 3,173百万円</p> <p>合計 <u>6,071</u>百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>外国税額損金算入額 2.1%</p> <p>評価性引当金額の増加に係る項目 5.1%</p> <p>過年度法人税等に係る項目 <math>\Delta 2.6</math>%</p> <p>その他 <math>\Delta 0.9</math>%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.5</u>%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 0.5</math>%</p> <p>評価性引当金額の減少に係る項目 <math>\Delta 1.7</math>%</p> <p>合併に伴う抱合わせ株式消滅益 <math>\Delta 2.1</math>%</p> <p>法人住民税等均等割額 0.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4</u>%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称  
株式会社フラグシップ
  - (2) 事業内容  
コンシューマ用ゲームソフト事業(ゲームソフトの開発)
  - (3) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社、株式会社フラグシップを消滅会社とする吸収合併
  - (4) 結合後企業の名称  
株式会社カプコン
  - (5) 取引の目的を含む取引の概要  
経営資源の選択と集中により、グループ全体の効率的な開発展開を図るため、平成19年6月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併)により合併いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

株式会社フラグシップの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産および負債と、子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益として抱合わせ株式消滅差益351百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 850.29円	1株当たり純資産額 911.51円
1株当たり当期純利益金額 56.89円	1株当たり当期純利益金額 70.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 61.78円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,003	55,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,003	55,510
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,455	60,899

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,096	4,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,096	4,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,432	58,747
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	24	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	24	6
普通株式増加数(千株)	14,869	8,135
(うち転換社債(千株))	8,028	4,966
(うち新株予約権付社債(千株))	6,840	3,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	株式会社ケーツの株式交換による完全子会社化につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナン シャルグループ(優先)	500.00	500
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	401
株式会社みずほフィナン シャルグループ	408.70	149
株式会社 ドリームインキュベータ	744.00	56
イオンモール株式会社	15,517.94	42
株式会社モバイル・エンター テイメント・コミュニケー ションズ	720.00	13
プレビ株式会社	10,000.00	7
株式会社デジタル エンタテインメントアカデミー	20.00	6
株式会社コモンウェルス・ エンターテインメント	61,450.00	4
メディアマーケティング システム株式会社	160.00	1
その他7銘柄	11,245.00	0
計	567,395.64	1,184

## 【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
早稲田1号投資事業 有限責任組合	1	46
計	1	46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	543	91	5	629	353	52	276
構築物	1	—	—	1	0	0	0
機械装置	52	7	—	60	18	13	42
車両運搬具	42	—	—	42	29	6	13
工具器具備品	2,478	322	199	2,600	1,947	356	653
レンタル機器	1,287	78	410	955	640	386	314
アミューズメント 施設機器	8,731	2,468	249	10,951	7,101	1,605	3,849
土地	0	—	—	0	—	—	0
建設仮勘定	191	1,293	1,268	215	—	—	215
有形固定資産計	13,328	4,261	2,133	15,457	10,090	2,420	5,367
無形固定資産							
商標権	31	—	—	31	21	2	10
意匠権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	1,807	424	27	2,204	1,671	123	533
ソフトウェア 仮勘定	207	870	208	869	—	—	869
オンライン コンテンツ	—	713	181 (181)	531	267	267	264
オンライン コンテンツ仮勘定	—	618	—	618	—	—	618
その他	19	0	0	19	2	0	16
無形固定資産計	2,065	2,624	417 (181)	4,275	1,963	394	2,311
長期前払費用	197	21	43	174	151	11	23
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	アミューズメント施設用ゲーム機器	1,375百万円
建設仮勘定	アミューズメント施設用設備工事(振替分)	1,145百万円

2 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,989	439	339	288	4,801
投資等評価引当金	—	153	—	—	153
賞与引当金	1,431	1,716	1,431	—	1,716
返品調整引当金	462	405	—	462	405
役員退職慰労引当金	—	374	5	—	369

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、128百万円は回収によるものであり、160百万円は洗替によるものがあります。

2 返品調整引当金の当期減少額は、洗替によるものがあります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	382
預金の種類	
当座預金	31
普通預金	5,071
定期預金	3
外貨預金	10,241
別段預金	2
小計	15,350
計	15,733

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イオンファンタジー	54
株式会社ピーアーシー	20
ユーズ株式会社	4
日本電子計算機株式会社	3
株式会社友栄	2
その他	9
計	93

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	46
2カ月以内	42
3カ月以内	4
計	93

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,457
CE EUROPE LTD.	1,186
株式会社ハピネット	924
株式会社ゲオサプライ	508
CAPCOM ASIA CO., LTD.	461
その他	8,092
計	12,631

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
9,975	63,212	60,555	12,631	82.74	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	603
業務用機器	708
その他	192
計	1,504

⑤ 原材料

区分	金額(百万円)
電子部材	1,383
メカ部材	19
副資材	8
その他	72
計	1,484

⑥ 仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	523
その他	250
計	774

⑦ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用	4,441
業務用	584
その他	270
計	5,296

⑧ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促物	9
その他	14
計	24

⑨ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	17,565
株式会社カプトロン	5,004
CE EUROPE LTD.	194
株式会社ダレット	153
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD	128
その他	5
計	23,051

⑩ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	5,287
事務所等敷金	1,650
その他	3
計	6,941

⑪ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産2,898百万円、固定資産3,173百万円)の内訳は、「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有限会社エスティーワイ	231
株式会社セガ	203
ジーク株式会社	124
株式会社バンダイナムコゲームス	103
フリー株式会社	66
その他	377
計	1,106

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	584
2カ月以内	230
3カ月以内	246
4カ月以内	45
計	1,106

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	859
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	722
株式会社バンプレスト	475
株式会社バンダイナムコゲームス	336
株式会社エンターブレイン	231
その他	1,218
計	3,844

③ 1年以内償還予定の転換社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	14,997

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は株式会社イオンファンタジーより、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求としての支払済みの売買代金および遅延損害金ならびに、ゲーム機の瑕疵に基づく損害賠償請求としての損害金および遅延損害金の支払の請求の内容で、平成19年10月15日に東京地方裁判所に提訴されています。当社といたしましては、本件の事案につきましては適切に対処しているものと考えております。また、原告の損害額の算定根拠も不明であり、原告が主張する損害賠償金等の支払義務を負う理由はないものと判断しており、今後法的な手続きを通じてその正当性を主張してまいります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所（注）	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して12営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |  |                           |
|--------------------------|--|---------------------------|
| (1) 半期報告書の<br>訂正報告書      | 平成18年12月21日関東財務局長に提出<br>の半期報告書の訂正報告書                     | 平成19年6月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号(代表取締役の異動)<br>の規定に基づく臨時報告書 | 平成19年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第28期) 至 平成19年3月31日                  | 平成19年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書    | 平成19年6月22日関東財務局長に提出<br>の有価証券報告書の訂正報告書                    | 平成19年11月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 半期報告書                | (第29期中) 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日                      | 平成19年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大 津 景 豊 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来株主総会の承認を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月21日

株 式 会 社 カ プ コ ン  
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大 津 景 豊 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来株主総会の承認を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。